

受験番号

氏名

生年月日

禁無断転載

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

1 級 — I

2021 年度
第 158 回 簿記検定試験
問題用紙

商業簿記・会計学

(午前 9 時開始 制限時間 1 時間30分)

(2021年 6 月13日(日) 施行)

日本商工会議所
各地商工会議所

受験者への注意事項

1. 問題用紙・答案用紙・計算用紙は、持ち帰りできませんので全て必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは、定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。

※営利目的での使用は禁止します

問題 (25点)

第1問

次の資料にもとづいて、決算整理後残高試算表（一部）を作成しなさい。当社の事業年度は、3月31日に終了する1年である。なお、税効果会計の適用に当たっては、すべての期間にわたって実効税率を30%とする。計算の途中で生じた端数については、千円未満を四捨五入して解答しなさい。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表（一部）		(単位：千円)	
売 掛 金	30,000	貸 倒 引 当 金	200
投 資 有 価 証 券	80,742	社 債	93,746
長 期 貸 付 金	40,000	繰 延 税 金 負 債	300
繰 延 税 金 資 産	150	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,500
自 己 株 式	22,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	700
		新 株 予 約 権	6,254
		有 価 証 券 利 息	600
		受 取 配 当 金	1,100

[資料Ⅱ] 決算整理事項等

1. 売掛金および長期貸付金の内訳は、次のとおりである。なお、決算整理前残高試算表上の繰延税金資産は、すべて貸倒引当金に係るものである。

勘 定	分 類	債権金額	貸倒見込額の算定方法
売 掛 金	一 般 債 権	30,000 千円	債権金額に対する貸倒実績率1%による。
長期貸付金	貸倒懸念債権	24,000 千円	約定利子率年3%による。決算日から2年後に元本21,218千円の回収が見込まれる。
	破産更生債権等	16,000 千円	担保評価額13,000千円による回収のみが見込まれる。なお、貸倒見込額は、債権金額から直接控除する。

2. 投資有価証券の内訳は、次のとおりである。なお、決算整理前残高試算表上のその他有価証券評価差額金および繰延税金負債は、前期末のその他有価証券に係るものであり、期首の再振替は行われていない。

銘 柄	分 類	取 得 原 価	前 期 末 時 価	当 期 末 時 価	備 考
C 社 株 式	そ の 他 有 価 証 券	20,000 千円	18,000 千円	19,000 千円	(※1)
D 社 株 式	そ の 他 有 価 証 券	30,000 千円	28,000 千円	14,000 千円	(※2)
E 社 社 債	満期保有目的の債券	29,660 千円	29,500 千円	29,800 千円	(※3)

(※1) 当期中において5,000千円の追加購入があった。したがって、前期末時価には当該追加購入分は含まれていない。

(※2) 当期中において売買はなかった。

(※3) 前期首において債券金額30,000千円、満期が当期末より2年後、表面利率年2%（利払日年1回3月末日）のE社社債を購入した。償却原価法（実効利子率年2.3%の利息法）を適用する。

3. 社債および新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債として、当期首において社債金額100,000千円、期間5年、表面利率ゼロの条件で発行したものである。区分法を適用し、社債部分については償却原価法（実効利子率年1.3%の利息法）を適用する。なお、当期末において新株予約権付社債のうちの5分の1について権

利行使（株式転換）され、社債が代用払込みされるとともに、これに対して自己株式1,000株（帳簿価額18,000千円）を交付したが、未処理であった。

4. 税効果会計における一時差異は、貸倒見込額の算定（債権金額から控除したものも含む）と有価証券の時価評価・減損処理から生じるものに限られる。なお、繰延税金資産の回収可能性には問題がないものとする。

第2問

下記の資料にもとづいて、次の各問に答えなさい。なお、のれんは発生年度の翌年度から10年間で定額法によって償却する。税効果会計は、適用しない。計算の途中で生じた端数については、百万円未満を四捨五入して解答しなさい。

問1 20X2年度における持分法による投資損益を求めなさい。

問2 20X4年度末における連結貸借対照表を作成しなさい。

問3 20X5年度末におけるB社株式の連結上の貸借対照表価額を求めなさい。

[資料]

1. 20X1年度末において、P社は、A社の発行済株式（以下同様）の30%を3,000百万円で取得し、同社を関連会社とした。同年度末におけるA社の資本金は3,000百万円、利益剰余金は5,000百万円であった。また、A社の土地（帳簿価額2,000百万円）の時価は、2,500百万円であった。
2. 20X2年度末におけるA社の資本金は3,000百万円、利益剰余金は6,000百万円であった。なお、同年度中に配当は行っていない。
3. 20X2年度末において、P社は、B社株式の60%を3,000百万円で取得し、同社を子会社とした。同年度末におけるB社の資本金は2,000百万円、利益剰余金は2,500百万円であった。
4. 20X3年度末において、P社は、A社株式の50%を6,000百万円で取得し、同社を子会社とした。当該株式の取得に当たっては、コンサルティング会社に対して300百万円を支払っている。同年度末におけるA社の資本金は3,000百万円、利益剰余金は6,900百万円であった。また、A社の土地（帳簿価額2,000百万円）の時価は、2,600百万円であった。なお、20X1年度末に取得したA社株式の30%分の時価は、同年度末において3,600百万円であった。
5. 20X4年度末におけるP社、A社およびB社の個別貸借対照表は、次のとおりである。

個別貸借対照表			
(単位：百万円)			
	P社	A社	B社
流動資産	15,700	3,500	1,000
有形固定資産	20,000	10,000	8,000
関係会社株式	12,300		
	48,000	13,500	9,000
流動負債	6,000	1,000	1,000
固定負債	10,000	2,000	3,000
資本金	10,000	3,000	2,000
利益剰余金	22,000	7,500	3,000
	48,000	13,500	9,000

6. 20X5年度末において、P社は、B社株式の40%を2,600百万円で売却し、同社を関連会社とした。同年度末におけるB社の資本金は2,000百万円、利益剰余金は3,500百万円であった。

問題 (25点)

第1問

次の文章の空欄 (ア) ~ (オ) に適切な語句を記入しなさい。

- (1) 企業の特定期間の財務諸表において認識された純資産の変化額のうち、当該企業の純資産に対する持分所有者との直接的取引によらない部分から、当期純利益を差し引いた部分を (ア) という。
- (2) 連結会社相互間の取引によって取得した棚卸資産、固定資産その他の資産に含まれる未実現損益は、その全額を消去する。ただし、(イ) については、売手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分は消去しない。
- (3) 将来一定の条件を満たすような事態が生じた場合に、当該企業の確定債務となるものを (ウ) 債務という。この債務のうち、引当金の要件を満たすものについては引当金を設定して対応し、それ以外のものについては、重要性の乏しいものを除いて、注記によって対応する。
- (4) セグメント情報の報告セグメントの決定において、経営上の意思決定を行い、業績を評価するために、経営者が企業を事業の構成単位に区分した方法を基礎として報告セグメントを決定する方法を (エ)・アプローチといい、企業はこうして決定された各報告セグメントの概要、利益または損失、資産、負債、その他の重要項目の金額とそれらの測定方法などを開示しなければならない。
- (5) 企業会計原則の注解 18 が示す要件を満たす引当金のうち、貸倒引当金のように資産からの控除を意味する評価勘定としての引当金を一般に評価性引当金というのに対して、退職給付引当金や修繕引当金のようなそれ以外の引当金を (オ) 性引当金という。この引当金は、債務性引当金と非債務性引当金から構成される。

第2問

以下の日本商工株式会社の20X1年度から20X3年度の資料にもとづいて、次の問に答えなさい。計算過程で千円未満に端数が生じる場合には、その都度四捨五入する。ただし、商品単価については、円未満に端数が生じる場合に四捨五入する。なお、税金の計算と税効果会計は考慮外とする。

問1 答案用紙の20X3年度における損益計算書 (一部) を完成しなさい。ただし、日本商工株式会社は、前期分とあわせて2期分の財務諸表を作成して開示している。

問2 答案用紙の(1)~(4)で示された日本商工株式会社の20X2年度と20X3年度の株主資本等変動計算書における各金額を求めなさい (マイナスの場合は金額の前に△を付すこと)。なお、遡及処理後の20X3年度の当期純利益は630,000千円で、配当は行っていない。

[資料] 決算整理事項等

- 1 日本商工株式会社は当期 (20X3年度) から棚卸資産評価方法を総平均法 (年度ごと) から先入先出法へと変更したが、未処理である。商品の受入れと払出しに関する資料は、次のとおりである。

20X1年度				20X2年度				20X3年度			
取引日	摘要	数量(個)	単価(千円)	取引日	摘要	数量(個)	単価(千円)	取引日	摘要	数量(個)	単価(千円)
5月20日	売 上	1,300	1,120	4月27日	仕 入	1,400	880	6月4日	仕 入	2,000	860
9月18日	仕 入	2,250	840	8月31日	売 上	1,700	1,220	7月29日	売 上	1,900	1,210
11月26日	仕 入	2,500	860	12月15日	仕 入	1,200	900	1月12日	仕 入	1,600	850
1月15日	売 上	4,350	1,170	2月8日	売 上	1,000	1,240	2月22日	売 上	1,400	1,200

※ 20X1年度期首における前期繰越数量は1,500個、総平均法を適用していたときの単価は800千円、先入先出法を適用した場合の単価は780千円となる。各年度とも棚卸減耗は生じていない。

2 前期（20X2年度）の遡及適用前の財務諸表（前期分を含む）は、次のとおりである。

損益計算書（一部）			貸借対照表（一部）			
（単位：千円）			（単位：千円）			
	20X1年度	20X2年度	20X1年度		20X2年度	
売上高	6,545,500	3,314,000	商品	503,040	439,850	
売上原価			車両運搬具	60,000	60,000	
期首商品棚卸高	1,200,000	503,040	減価償却累計額	13,500	46,500	20,250
当期商品仕入高	4,040,000	2,312,000			39,750	
合計	5,240,000	2,815,040				
期末商品棚卸高	503,040	439,850				
差引	4,736,960	2,375,190				
売上総利益	1,808,540	938,810				
販売費及び一般管理費						
減価償却費	6,750	6,750				
営業利益	1,801,790	932,060				

株主資本等変動計算書（一部）		
（単位：千円）		
	20X1年度	20X2年度
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,450,000	2,170,000
当期純利益	720,000	450,000
当期末残高	2,170,000	2,620,000

3 車両運搬具については、20X0年度期首に60,000千円で取得したものである。耐用年数8年、残存価額ゼロ、定額法で減価償却を行うはずだったが、前期まで残存価額を取得原価の10%として算定した減価償却費を計上してきたことが判明した。この誤謬の訂正が決算時点で行われていない。また、耐用年数が当期を含めて残り4年であることが当期首において新たに判明しており、会計上の見積りの変更として処理する。

第3問

以下の(1)～(5)の文章のそれぞれについて、現行のわが国の会計基準等にもとづいた場合、下線部のいずれか一つの語句に誤りが存在するものがある。誤っていると思われる場合には、その語句の下線部の記号(a)～(d)のいずれかをI欄に記入した上で、それぞれに代わる正しいと思われる適当な語句または文章をII欄に記入しなさい。また、誤りがない場合には、I欄に○印を記入しなさい。

- (1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産について、収益性の低下による簿価切下額は、(a) 売上原価とするが、棚卸資産の製造に関連し不可避免的に発生すると認められるときには、(b) 製造原価として処理する。また、収益性の低下にもとづく簿価切下額が、臨時の事象に起因し、かつ多額であるときには、(c) 営業外費用に計上する。
- (2) 企業結合によって取得した被取得企業の取得原価が、受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回る場合には、その超過額はのれんとして、(a) 無形固定資産の区分に計上する。そして、20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって合理的な方法により定期的に償却し、その償却額は、(b) 営業外費用の区分に掲記する。一方、取得原価が配分された純額を下回る場合には、その不足額は、(c) 負ののれん発生益として、(d) 特別利益の区分に掲記する。
- (3) その他有価証券の時価評価差額のように、(a) 当期純利益の算定に含まれない、(b) 期間差異についても税効果会計を適用しなければならない。このような場合、(c) 法人税等調整額勘定を用いて当期に納付すべき法人税等に調整を加えるのではなく、評価差額に係る繰延税金負債または繰延税金資産を当該評価差額から控除して計上する。
- (4) 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、(a) 実績主義が採用されているため、税金費用の計算についても原則として、(b) 年度決算と同様の方法によって計算しなければならない。ただし、財務諸表利用者の判断を誤らせない限り、税引前四半期純利益に、(c) 年間見積実効税率を乗じて計算する方法も認められる。
- (5) 研究開発費に該当しない、(a) 開発費であっても、必ずしも将来の収益獲得または費用の削減に貢献するとは限らないため、原則として支出時に、(b) 販売費及び一般管理費または、(c) 営業外費用として処理しなければならない。ただし、繰延資産として計上することも認められている。